

第12回京都BCP推進会議 結果概要

1 日時

令和6年10月17日(木) 11:00~12:00

2 場所

京都府危機管理センター災害対策本部会議室
オンライン併用 (Zoom)

3 出席者

学識経験者 名古屋工業大学大学院 渡辺研司 教授 (座長)
経済団体 京都府商工会議所連合会、(公社)京都工業会 京都府中小企業団体中央会
金融機関 京都銀行
ライフライン機関 西日本電信電話(株)、関西電力送配電(株)、大阪ガスネットワーク(株)、
京都府営水道
行政 京都府市長会、京都府町村会、京都市、京都府

4 要旨

令和6年度における「京都BCP」に係る取組実績及び取組計画について報告。また、京都府業務継続基本指針等の改訂予定及び京都府戦略的地震防災対策指針及び同推進プランの改定について報告を行い、座長含め参加機関と意見交換を実施。

5 議事及び主な意見交換内容

〈令和6年度の取組実績及び取組計画について〉

- 平成26年度に策定した「京都BCP行動指針」の中で重要課題として挙げている、「連携型BCPの取組の推進」及び「個別BCP策定支援」の取組状況について報告。
- 府内経済団体、金融機関、ライフライン事業者との連携強化を目的とした意見交換会や図上訓練、府内企業間の交流や個別BCPの策定促進のためのセミナー、交流会、事業継続力強化支援計画の取組等について説明。【京都府】

【参加機関からの意見等】

- 締結した協定を、より実効性のあるものにするため、停電時の早期復旧と孤立集落の解消といったライフラインの早期復旧に向けた、手順の再確認を行い、引き続き京都府や関係機関と連携を図りながら、訓練を積み重ねてまいりたい。【関西電力送配電】

- ・ 実災害を想定した訓練は継続していくことが重要であり、引き続き協力して実施していただきたい。【渡辺教授】
- ・ 訓練の課題として、大規模災害が起こった際には、当行内部も非常に混乱することが想定されるため、当行以外の金融機関の動きや対応のほか、災害時における当行の対応についても確認するなど、備えを進めてまいりたい。【京都銀行】
- ・ 金融機関において、オペレーショナルレジリエンス（様々な危機事象が発生した際にも重要な業務を最低限の水準で維持、提供し続ける能力）を確保し、手順の確認等を進めていただきたい。【渡辺教授】

〈京都府業務継続基本指針等の改訂予定について〉

- ・ 京都府業務継続基本指針について、京都府危機管理センターの整備や令和6年能登半島地震の教訓など近年の状況を踏まえた内容の改訂及び危機事象発生時の業務継続に必要な庁舎機能及び代替施設の確保について情報の更新を行う等、今後の方針を報告。【京都府】
- ・ 京都府庁地震業務継続マニュアルについて、府内電源の確保等、業務継続に必要な対策の内容について再確認のうえ、京都府業務継続基本指針の改訂に基づく内容の更新を行うことを報告。【京都府】

【参加機関からの意見等】

- ・ 新たに整備された京都府危機管理センターを十分に活用し、より府民の皆様へ安心感をもっていただけるよう、連合会としても京都府と連携を図りながら迅速な災害対応に努めてまいりたい。【京都府商工会議所連合会】
- ・ 京都府危機管理センターに整備されたオペレーションルーム等を十分に活用するためにも、災害時に必要な意思決定が行える人材の育成にも力を入れるとともに、企業の被災状況や復旧の見込み状況等を分析し、危機事象に対して万全な対策を進めていただきたい。【渡辺教授】

〈京都府戦略的地震防災対策指針及び推進プランの改定について〉

- ・ 現在進めている地震被害想定の見直し（人口や耐震化率等の変化等）のほか、令和6年能登半島地震の教訓等を踏まえた指針及びプランの改定について報告。【京都府】
(参加機関からの意見は特になし)

〈その他参加機関からの意見等〉

- ・ 今年度9月に行われた京都府地震災害対応訓練にリエゾン職員の立場として参加したところ、ライフライン事業者が提供している停電状況や復旧状況がどのように共有・活用されているのかということや、災害対策本部としてどのような情報を求めているか等、災害時の具体的な対応等についてイメージすることができ、非常に有益な経験をさせていただいた。より実効性のある訓練とするため、引き続きリエゾン派遣を想定したライフライン訓練の開催も検討いただきたい。【関西電力送配電】
- ・ 災害時には様々な重要インフラ事業者を含め、その他関係機関との調整機能という部分も大変重要であるため、危機管理センターを活用し、ライフライン事業者等も交えた情報共有等の訓練の実施についても検討していただきたい。【渡辺教授】
- ・ 毎年度実施している図上訓練だけでなく、危機管理センターを最大限活用し、実際にオペレーションルーム等で各関係機関を交えた訓練の実施について検討させていただくとともに、災害時に迅速・的確な対応が行うことができるよう、引き続き連携を深めてまいりたい。【京都府】